

「構造改革」とは何か。小泉政権はそもそも政策の何たるかをよく理解していないのではないか。

●
蛸名 保彦
(新潟経営大学教授)

●論すべき3つの点

3つの論点とは、

- (イ) 「構造改革」とはそもそも何か
- (ロ) 「小泉構造改革」は果たして政策の名に値するのか
- (ハ) 一構造改革論の限界についてである。

●「構造改革」とは何か

「小泉構造改革」論は、そもそも改革のタイムスパンが不明確である。短期改革論であるならば、その中心は金融・為替・景気など専ら当面の景気動向に関わる問題をどうするのかという点に焦点が絞られることになる。その場合、最大の課題は、いうまでもなく不良債権処理問題であろう。

中期論の場合には問題はそう単純ではない。日本経済の停滞の原因を明確にしなければならないからだ。その点については、2つのアプローチがある。一つはダイヤモンドサイド・アプローチである。停滞の原因を需要不足に求めるのだから、当然需要拡大こそが日本経済再生のカギだということに

なる。いわゆるケインジアン主張である。これに対してサプライサイダーの立場に立てば、停滞原因は供給力不足にあると観るわけだから、処方箋も当然供給力強化に求められるべきだということになり、需要拡大は無意味であるのみならず供給力を脆弱化させるので逆に有害だということにすらなる。そこで両者は構造政策に関して見解を異にするのみならず当面の景気政策についても相対立するスタンスを採ることになる。

いうまでもなくケインジアンは、あらゆる手だてを講じて景気刺激を行うべしとするのに対して、サプライサイダーはそうした景気刺激策に真っ向から反対するだけでなく、景気後退は産業・企業再編成を加速させ、むしろ日本経済再生にプラスだとさえ密かに考えている。だが、日本経済停滞の主因は投資停滞、すなわち投資機会不足にあるとする見解にたてば、両者の議論の不毛さが明らかとなる。投資機会不足は明らかにサプライサイドの問題であるが、乗数効果論が教えるように投資は同時に最も重要な需要要因でもあるからだ。したがってこの場合には、中期論の最大の課題は投資政策にあるということになるが、「構造改革」におけるこの点に関する論点整理の不充分さも小泉構造改革論の迷走に繋がっているといえよう。

長期論の観点に立てば、日本の経済社会の展望とあり方論抜きには経済構造改革などはそもそも意味がないということになる。少子高齢化社会への対応一つ考えても、それは単に経済だけではなく社会のあり方にも深く関わっている問題であり、したがってそれは社会改革を伴わない単なる経済構造改革論では到底対応できないからだ。

以上から明らかなように、「小泉構造改革」混迷の根因は、小泉版「構造改革」におけるタイムスパンが曖昧であり、したがってそこで唱えられている「構造改革」とは一体何を指しているのかがそもそも不明確であること、その結果「構造改革」の下で取り上げられる個々の政策の位置づけや意味づけもまた不明確とならざるをえないこと、にあるといえよう。

●「構造改革」は果たして政策なのか

構造改革論云々は別にしても、政策論においても「小泉構造改革」はいかがわしさを払拭できない。周知のようにグローバリゼーションはIT化を伴いつつ市場競争を激化させている。こうした市場競争の激化は産業再編成や企業再編成を加速させており、そうしたなかで企業改革が迫られている。その意味では、構造改革は既に市場メカニズムの下で否応なく進展しているのであって、この場合、政策とはむしろこうした企業改革を軟着陸させることにあるはずだ。

それに対して「小泉構造改革」の下での「政策」は逆行しているといわなければならない。それは、むしろそうした市場競争の激化を促進し企業の整理・淘汰を加速する役割をすら果たしていると国民——とくにそうした整理・淘汰の対象企業が多く立地している地域の人たち——の目には映る。どうしてこうした倒錯が生じるのか。それは小泉政権がそもそも政策の何たるかをよく理解していないからだ。

ここでいう政策とは、そもそもグローバリゼーションと国民経済との間の緊張関係を調整することを指している。そうだとすれば小泉政権の「政策」といっても、それが曲がりなりにも政策と銘打つ以上最低限そうした役割は果たすべきである。したがってその重点は、産業再編成・企業再編成の促進や企業の整理・淘汰ではなく、再編成や企業改革に対応しきれない中小企業や零細企業——今なお国民経済の主体はこうした企業でありしかもそれらの多くが産業集積地域に依拠している——の軟着陸に対する誘導政策に置かれなければならない。

●一国構造改革論の限界

小泉政権におけるこうした政策認識の欠如は、同政権がグローバリゼーションと国民経済との関

係について明確な認識を持ち合わせてはいないということに起因しているが、そうした認識不足は単に小泉政権ばかりではない。それは日本の与野党を通じて共通に観られる現象だ。正に日本政治の積年の病弊というべきであろう。そこで、グローバリゼーションの下での国民経済のあり方について考えることは、日本経済の再生のみならず政治の再生にとっても不可欠である。紙数の制約もあるので、その点に関する私見を以下で簡単に述べておく。

それは、アジアとの「共生」とりわけ地域におけるアジアとの「共生」に立脚した経済構造改革論を改めて提起することである。その場合、①グローバリゼーションの下での日本経済の自律的發展を目指すこと、②そのために国民経済としての「深化」を如何に計るのか——すなわち内包的発展と外延的發展を如何に融合させるのか——という視点を重視すること、③同時にその深化はアジアとの「共生」を不可欠としていること、④アジアとの共生を日本の新産業形成及びそれを通じての中期投資機会創出——とりわけ産業集積地域における新産業形成・投資機会創出——に結びつけること、⑤中期投資機会創出のための誘導政策とりわけ積極的地域産業政策^(注)を推進すること、などが必要であろう。

(注) 因みに積極的地域産業政策とは、①地域における新産業・新事業創出、②上記のための地方レベルでの産学官プロジェクト、③海外における知的資源との提携による地域研究開発力強化、④海外企業誘致による地域就業機会確保、⑤地域におけるベンチャー資本形成とベンチャー企業育成、⑥ITなどのインフラ整備と割高で非効率なインフラの改善、⑦地域高等教育政策の確立、などであろう。